

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ワイズマン
【英訳名】	WISEMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯澤 一美
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019（604）0750（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019（604）0750（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	5,191,783	4,908,217	8,390,160
経常損失（千円）	△849,819	△1,038,548	△190,721
四半期（当期）純損失（千円）	△874,589	△929,341	△528,761
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△866,178	△929,082	△526,449
純資産額（千円）	1,162,652	480,801	1,502,381
総資産額（千円）	13,831,019	13,367,193	15,586,408
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	△23,638.19	△25,118.02	△14,291.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	8.4	3.6	9.6

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （円）	△11,099.03	△7,337.94

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興が進む中、緩やかな回復基調ではあるものの、世界経済は景気低迷からの回復が厳しい状況であり、12月の政権交代による大型景気対策への期待感が高まっておりますが、先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、福祉情報システム事業、医療情報システム事業、コンサルティング事業及び組込ソフトウェア事業を展開しております。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、地域包括ケアシステム基盤の強化、医療と介護の役割分担・連携強化、認知症にふさわしいサービスの提供を基本とした改正介護保険法の施行により、より一層メリハリがついた運営が求められる状況となっておりまいりました。医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、国から打ち出された「新たな情報通信技術戦略」において、地域の絆の再生に関する医療分野の取り組みとして、医療・健康に関する情報を全国レベルで提供するサービスの創出が進められております。また、診療報酬改定や、包括医療制度（DPC）をはじめとした新たな制度導入等により、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取り組みが求められております。

このような市場環境の中、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。また、顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

損益面におきましては、平成22年11月にリリースしました福祉情報システムのリニューアルシステムに対応する製品償却費等が増加した一方で、コスト削減に努め、売上原価と販売費及び一般管理費は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,908百万円（前年同期比5.5%減少）、営業損失は989百万円（前年同期は営業損失794百万円）、経常損失は1,038百万円（前年同期は経常損失849百万円）、四半期純損失は929百万円（前年同期は四半期純損失874百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①福祉情報システム事業

福祉情報システム事業におきましては、当社ユーザーのASPサービスへの移行が第1四半期で概ね完了したことにより、売上高は前年同期実績を若干下回る水準となりました。一方、平成22年11月にリリースしました福祉情報システムのリニューアルシステムに対応する製品償却費が増加したものの、コスト削減に努めることにより売上原価と販売費及び一般管理費を抑制しました。

以上の結果、売上高は4,051百万円（前年同期比9.7%減少）、セグメント損失は298百万円（前年同期はセグメント損失82百万円）となりました。

②医療情報システム事業

医療情報システム事業におきましては、前期末にかけて受注及び導入を開始した案件が予定どおり導入・稼働することができました。また、当期受注の導入案件数が伸びてきており、売上高につきましては前年同期実績を上回る結果となりました。また、連結子会社である株式会社メディプラスにおいて、医療情報システムメーカー向けのOEM製品の開発を進め、先行投資しております。

以上の結果、売上高は527百万円（前年同期比34.9%増加）、セグメント損失は631百万円（前年同期はセグメント損失652百万円）となりました。

③コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、前期に受注した「高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画」や「第3期障がい福祉計画」の策定業務が予定どおり完了・納品に至り、売上については前年同期実績を大きく上回りました。一方、今期の受注に関しては、「地域福祉計画」や「健康づくり計画」の策定業務を中心に積極的な営業活動を展開しておりますが、価格競争の激化に伴う受注単価低下の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の受注実績は計画値を下回って推移しております。

以上の結果、売上高は40百万円（前年同期比161.1%増加）、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

④組込ソフトウェア事業

組込ソフトウェア事業におきましては、車載・家庭用オーディオ機器メーカーからの受託開発業務、及び半導体品質検査装置用ソフトウェアの受託開発業務は、前年同期実績を下回りました。

「動的テストツールDT10」につきましては、様々な業界の組込ソフトウェア開発者に浸透してきた結果、販売台数が前年同期実績と比較して2.4倍となり好調に推移しております。

以上の結果、売上高は288百万円（前年同期比3.3%減少）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

福祉情報システム事業におきましては、ASPサービス事業を軸にさらなる強化を図り、ASPサービスによる新規顧客の獲得を促進し、市場シェアの維持・拡大に向けた取り組みを進めてまいります。また、リニューアルシステムの拡販を積極的に進めてまいります。

医療情報システム事業におきましては、平成22年5月に国から打ち出された「新たな情報通信技術戦略」の中にある、「どこでもMY病院」構想と「シームレスな地域連携医療」の実現等により、医療機関におけるIT投資が進んでいくものと予想されます。このような状況のもと、引き続き販売パートナーとの関係強化、他社システムベンダーとのアライアンス、システムのバージョンアップ等により将来の収益獲得に向けて活動してまいります。

コンサルティング事業におきましては、調査業務を中心に受注の上積みを図るとともに、第3四半期までに受注した各種計画策定作業を効率的に進め、利益の確保を図ってまいります。

組込ソフトウェア事業におきましては、半導体品質検査装置用ソフトウェアの受託開発業務は堅調に推移するものの、車載・家庭用オーディオ機器及びその周辺機器メーカーからの受託開発業務は、メーカーの開発投資抑制の影響がある見通しです。また、「動的テストツールDT10」の販売については、既存ユーザーへの追加導入増加と、国内外の販売代理店が活性化することで前年度実績を大幅に上回る売上を計上できる見通しであります。

損益面におきましては、福祉情報システム事業におけるリニューアルシステムに対応する製品償却費の負担が一時的に増加する見通しであり、製品償却費は1,830百万円となる予定であります。コスト削減を推し進めており、償却費増加に伴う損益に与える影響を最小限に抑えるよう取り組んでおります。

また、連結子会社である株式会社メディプラスにおきまして、医療情報システムメーカー向けのOEM製品を開発しておりますが、よりよいシステムへの機能強化と、商品ラインアップ追加のための開発など、先行投資を推し進めていく予定であります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。また、設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入、リースにより資金調達することとしております。当社グループの主要事業である福祉情報システム事業及び医療情報システム事業はシステムの企画から開発完了、また、販売後の開発コストの回収までを考慮すると人件費を始めとする製品の開発費用が長期間に渡り継続的に必要となります。これらに必要な資金は内部資金及び銀行借入による長期資金で賄い、賞与や納税などの季節的要因などによる一時的な資金需要は内部資金及び銀行借入による短期資金で賄っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,999	36,999	大阪証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	当社は単元株制度は採用していません。
計	36,999	36,999	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	36,999	—	992,225	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,999	36,999	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,999	—	—
総株主の議決権	—	36,999	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,845	2,490,401
受取手形及び売掛金	※ 3,231,231	※ 1,021,442
商品及び製品	25,707	48,050
仕掛品	22,870	43,164
原材料及び貯蔵品	10,702	8,088
繰延税金資産	707,791	674,584
その他	161,843	179,299
貸倒引当金	△3,100	△900
流動資産合計	5,893,891	4,464,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,425,390	1,416,604
減価償却累計額	△399,135	△431,681
建物及び構築物（純額）	1,026,255	984,922
車両運搬具	7,075	5,448
減価償却累計額	△6,278	△5,026
車両運搬具（純額）	796	421
工具、器具及び備品	377,191	175,480
減価償却累計額	△326,100	△141,253
工具、器具及び備品（純額）	51,091	34,226
土地	700,793	700,793
リース資産	1,738,490	1,481,073
減価償却累計額	△737,584	△713,112
リース資産（純額）	1,000,906	767,960
有形固定資産合計	2,779,842	2,488,323
無形固定資産		
のれん	244,674	216,442
リース資産	651,339	495,480
ソフトウェア	3,566,678	3,074,494
ソフトウェア仮勘定	338,230	319,809
その他	10,372	10,341
無形固定資産合計	4,811,296	4,116,568
投資その他の資産		
投資有価証券	26,558	26,824
繰延税金資産	1,866,326	2,054,072
その他	232,592	241,371
貸倒引当金	△24,098	△24,098
投資その他の資産合計	2,101,378	2,298,170
固定資産合計	9,692,517	8,903,062
資産合計	15,586,408	13,367,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,299	168,527
短期借入金	3,370,000	3,915,000
1年内返済予定の長期借入金	225,548	223,548
未払金	903,850	545,663
リース債務	701,197	649,015
未払法人税等	407,334	5,877
未払費用	241,947	228,737
前受収益	1,600,061	1,720,838
賞与引当金	231,858	126,001
資産除去債務	2,630	—
その他	197,268	51,453
流動負債合計	8,066,995	7,634,662
固定負債		
長期借入金	952,091	785,430
リース債務	1,466,565	1,006,227
退職給付引当金	272,211	292,237
長期前受収益	3,316,244	3,157,744
資産除去債務	9,920	10,090
固定負債合計	6,017,032	5,251,729
負債合計	14,084,027	12,886,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金	711,325	711,325
利益剰余金	△194,754	△1,216,593
株主資本合計	1,508,796	486,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,415	△6,155
その他の包括利益累計額合計	△6,415	△6,155
純資産合計	1,502,381	480,801
負債純資産合計	15,586,408	13,367,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,191,783	4,908,217
売上原価	4,397,053	4,367,257
売上総利益	794,729	540,959
販売費及び一般管理費	1,589,084	1,530,053
営業損失(△)	△794,354	△989,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,772	1,023
助成金収入	213	1,148
受取手数料	4,715	2,343
貸倒引当金戻入額	—	2,200
その他	2,869	3,077
営業外収益合計	9,570	9,792
営業外費用		
支払利息	65,035	59,245
その他	—	1
営業外費用合計	65,035	59,247
経常損失(△)	△849,819	△1,038,548
特別損失		
固定資産売却損	—	60
固定資産除却損	399	30,771
投資有価証券評価損	10,648	—
退職給付制度終了損	22,374	—
特別損失合計	33,422	30,831
税金等調整前四半期純損失(△)	△883,242	△1,069,380
法人税、住民税及び事業税	14,436	14,500
法人税等調整額	△23,089	△154,538
法人税等合計	△8,652	△140,038
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△874,589	△929,341
四半期純損失(△)	△874,589	△929,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△874,589	△929,341
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,410	259
その他の包括利益合計	8,410	259
四半期包括利益	△866,178	△929,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△866,178	△929,082

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	12,308千円	8,541千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループの福祉情報システム事業、医療情報システム事業及びコンサルティング事業の売上高は、通常の営業形態として年度末にかけて需要が高まる傾向があるため、第1・第2四半期連結会計期間と第3・第4四半期連結会計期間では相違があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,934,960千円	2,230,941千円
のれんの償却額	28,231	28,231

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	92,497	2,500	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	92,497	2,500	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	福祉情報 システム事業	医療情報 システム事業	コンサル ティング事業	組込ソフト ウェア事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,486,823	391,311	15,456	298,191	5,191,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,486,823	391,311	15,456	298,191	5,191,783
セグメント損失（△）	△82,674	△652,684	△34,226	△25,482	△795,067

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△795,067
セグメント間取引消去	900
全社費用（注）	△187
四半期連結損益計算書の営業損失	△794,354

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	福祉情報 システム事業	医療情報 システム事業	コンサル ティング事業	組込ソフト ウェア事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,051,781	527,788	40,355	288,291	4,908,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,051,781	527,788	40,355	288,291	4,908,217
セグメント損失（△）	△298,444	△631,238	△18,799	△41,442	△989,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△989,924
セグメント間取引消去	900
全社費用（注）	△68
四半期連結損益計算書の営業損失	△989,093

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	23,638円19銭	25,118円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	874,589	929,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	874,589	929,341
普通株式の期中平均株式数(株)	36,999	36,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ワイズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。